

一般質問通告書

令和8年2月24日

高島市議会議長 河越 安実治 様

高島市議会議員 _____ 14 番 _____ 是永 宙 _____

次の事項について質問いたしたいので通告します。

※質問項目（番号）が2以上ある場合は、次のどちらかに○をつけてください。

- ・質問番号1の用紙にだけご記入ください。
- ・質問が一つだけの場合は必然的に1となりますので、記入は不要です。

初問は { 1. 全項目一括質問一括答弁
②. 項目ごとに一括質問一括答弁

(質問番号 1) 発言事項	「こどもの体験格差」について
要 旨	(項目だけでなく、質問の趣旨が理解できるように記入してください。)
	近年、こどもの育ちの保障という観点から「こどもの体験格差」が課題としてクローズアップされています。「こどもの体験格差」とは、家庭の経済状況や地域環境、保護者の時間的・心理的余裕、情報へのアクセスの違いなどによって、自然体験や文化活動、スポーツ、習い事など成長に欠かせない経験に参加できる機会に差が生まれることを指します。この差は自己肯定感や社会性の形成にも影響し、将来的な学習や進路の格差につながる可能性があります。
	また、ここで言う体験とは、単なるイベント参加ではなく、「他者と関わること」を通じた社会性の育成や「何かに挑戦すること」「失敗から学ぶ力」といった生きる力を育む経験も指しています。またこれらの経験を通して、学力だけでなく自己肯定感やストレスへの耐性を養い、その後の健康にまで影響が及びます。しかし、現状では体験活動への参加は“家庭任せ”になっていて「保護者が情報を知っていること」「参加費を負担できること」「送迎できること」が前提に成り立っています。

「子どもの貧困」が社会課題として認識され「子どもの貧困対策法」が施行されたのは2014年です。子どもの貧困対策として「食事」や「学習」については、子ども食堂や学習支援などの活動が広がっていますが、「体験格差」の解消への取り組みは、進んでいるとは言えない状況です。

子どもの貧困や教育格差に取り組んできた非営利団体「チャンス・フォー・チルドレン」が2022年に全国の保護者を対象に「子どもの体験格差に特化した全国調査」を実施しています（資料参照）。その調査結果によると、年収300万円未満のいわゆる「低所得家庭」では、子どもたちの「体験」が平均的に少ないというだけでなく、「体験」の機会が過去1年間で全くない「ゼロ」の状態にある子どもが、3人に1人にのぼるという結果が出ています。子どもに体験をさせてあげられなかった理由として世帯年収300万円未満の家庭では「経済的な余裕がないから」を挙げたのが56%にのぼっています。また「保護者に時間的な余裕がなく送迎や付き添いができない」という回答については、世帯年収に関係なく約半分の保護者が、「家の近くに参加できる活動が無いから」という回答も30%前後にのぼっています。

調査結果からわかることは、子どもの体験活動は「誰でも参加できる」ようになっていても、実際には参加できる子どもと、できない子どもが生まれているという構造があるということです。体験格差を社会課題としてとらえ、子ども政策の中でも重要な行政課題として位置付ける必要があると考えます。

問1 高島市には豊かな自然や活用できる社会教育施設など様々な地域資源がありますが、それらがあるだけでは子どもの体験につながりありません。

「どこで」「なにを」「誰が」担うというコーディネートがなければ、有効な体験事業は成立しないと考えますが、市としてどのような取り組みをされていますか？

また、それらの体験事業の課題について、どのように考えていますか？

問2 前述の調査結果から、こどもにとってより身近な場所で体験を創出することが重要と考えます。学校においてもカリキュラム以外に地域学校協働活動で地域と連携した体験活動にも取り組んでいますが、「大人が子どもにさせたいこと」「子どもがしたいこと」「実際にできること」のマッチングは容易ではありませんし、学校ばかりにそういった体験活動の創出を担わせることも現実的ではありません。

そういう意味でも子どもが思い思いに過ごせたり、体験ができる「居場所」をつくることは体験活動の創出につながると考えます。

子どもの居場所づくりの観点から高島市の取り組みについて問う。

問3 体験格差への対応は、社会教育部署だけで完結できないと考えます。

居場所づくりや地域との連携も考えると、子ども未来部や市民生活部、健康福祉部などとの連携も重要であると考えます。

今後、子どもの体験保障を行政としてどう位置づけていくのか、部局横断で検討する考えはあるのか、体験を「一部の子のもの」にしないための視点をどう持つのか、市の考えを問います。

また、こども計画などの行政計画に「体験保障」を盛り込む必要もあると考えるが見解を問う。

問4 こどもの体験の場の創出を任務とする地域おこし協力隊を募集して、実際に居場所や体験活動を創出している自治体もあるが、高島市もそのような地域おこし協力隊の活用を検討してはどうかと考えるが見解を問う。